

第53期 報告書

(2018年4月1日～2019年3月31日)

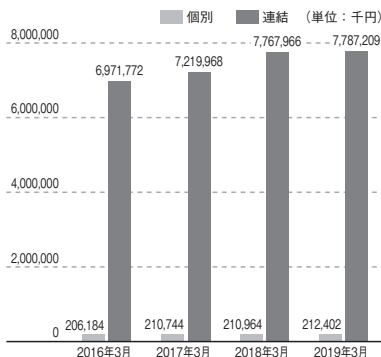


TOKATSU

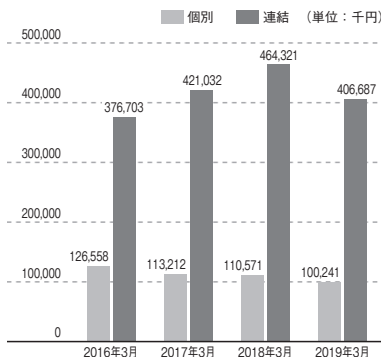
株式会社 東葛ホールディングス

財務ハイライト

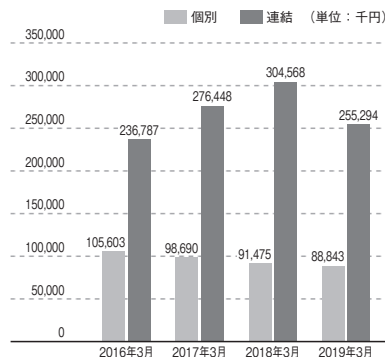
売上高



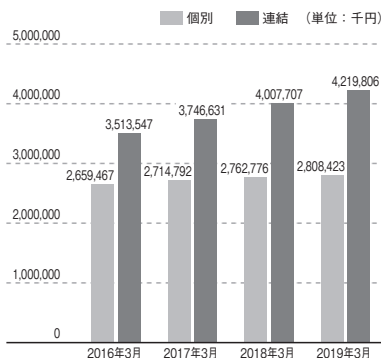
経常利益



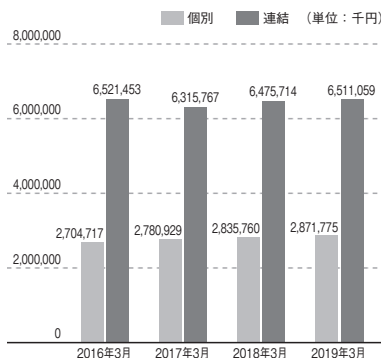
(親会社株主に帰属する)当期純利益



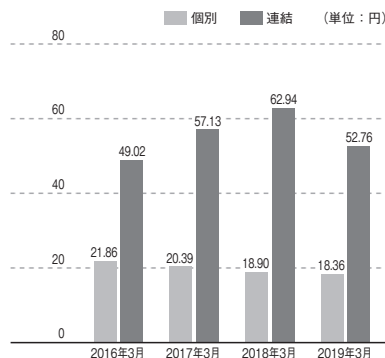
純資産額



総資産額



1株当たり当期純利益



	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期	
	個別	連結	個別	連結	個別	連結	個別	連結
売上高 (千円)	206,184	6,971,772	210,744	7,219,968	210,964	7,767,966	212,402	7,787,209
経常利益 (千円)	126,558	376,703	113,212	421,032	110,571	464,321	100,241	406,687
(親会社株主に帰属する)当期純利益 (千円)	105,603	236,787	98,690	276,448	91,475	304,568	88,843	255,294
純資産額 (千円)	2,659,467	3,513,547	2,714,792	3,746,631	2,762,776	4,007,707	2,808,423	4,219,806
総資産額 (千円)	2,704,717	6,521,453	2,780,929	6,315,767	2,835,760	6,475,714	2,871,775	6,511,059
1株当たり当期純利益 (円)	21.86	49.02	20.39	57.13	18.90	62.94	18.36	52.76

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第53期の報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

第53期には、当社グループの主力事業である自動車販売関連事業において、これまで新車販売は株式会社ホンダカーズ東葛、中古車販売は株式会社ティーエスシーがそれぞれ展開しておりましたが、事業環境の変化に伴い、経営資源の集中や人材の共有化により業務の効率化を図ることを目的に、2018年4月に両社の合併を行いました。

当期の業績につきまして、自動車販売関連事業である新車販売においては、モデルチェンジを受けた車種の販売が堅調に推移したことなどから売上高は微増となりましたが、中古車販売においては、販売台数の落ち込みにより売上高は減少、自動車販売関連事業全体の売上高としては微増となりました。

生命保険・損害保険代理店業関連事業及び钣金塗装

事業は業績を伸ばしたものの、当社グループ全体をカバーするには至らず、売上高は横ばい、営業利益・経常利益はいずれも前期を下回ることとなりました。

第54期につきましては、当社グループの主力事業である自動車販売関連事業において中古車販売の立て直しを図るとともに、一定期間の整備料金等を割安にパックした商品の拡販や事故などトラブルにも対応する会員制サービスの加入促進を図ることで既存顧客の守りの強化に繋げて参ります。

取り巻く環境は厳しい中ではございますが、先日公表いたしました通期連結業績予想の達成に向け、全従業員一丸となり取り組んで参る所存でございます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

石塚 俊文

事業紹介

(2019年3月31日現在)

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は純粋持株会社である当社及び連結子会社3社により構成されており、自動車販売関連事業、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び钣金塗装事業を営んでおります。

当社グループの事業部門別の内容は、次のとおりであります。

自動車販売関連事業

新車販売部門

連結子会社である株式会社ホンダカーズ東葛が展開しており、本田技研工業株式会社の四輪新車を販売しております。

本田技研工業株式会社が発売するすべての四輪新車を取扱っており、千葉県松戸市（3店舗）、柏市（2店舗）、流山市（1店舗）、我孫子市（1店舗）、白井市（1店舗）、鎌ヶ谷市（1店舗）と合計9店舗を出店しております。

なお、取扱い車種の詳細は以下のとおりであります。

登録車 (普通自動車)	PHEV	クラリティ
	ハイブリッド	NSX、レジェンド、アコード、インサイト、グレイス、CR-V、ヴェゼル、フィット、シャトル、オデッセイ、ステップワゴン、フリード、フリードプラス、ジェイド
	ガソリン	CR-V、ヴェゼル、フィット、シャトル、シビック、グレイス、オデッセイ、ステップワゴン、フリード、フリードプラス、ジェイド
届出車 (軽自動車)	N-BOX、N-BOX／、N-VAN、N-ONE、N-WGN、S660、アクティトラック	

また、自動車の車検・点検整備並びに钣金修理等の整備事業及び用品販売も行っており、店舗に併設する形で9工場（うち8工場は陸運局指定工場（民間車検工場）、1工場は認証工場の資格を取得。）を設置しております。

さらに、自動車保険及び自動車ローンに関する事業も行っており、自動車保険については、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。自動車ローンについては、集金保証方式による「東葛ホールディングスグループオリジナルローン」を導入しております。

取扱車種



CR-V



INSIGHT

中古車販売部門

連結子会社である株式会社ホンダカーズ東葛が展開しており、千葉県松戸市、我孫子市、流山市に各1店舗と合計3店舗を出店しております。

主として本田技研工業株式会社の中古車を販売しており、各店舗は一部中古車販売業者への販売も行っております。商品の仕入は新車販売部門からの下取り及びオートオークションにより行っております。

また、自動車の車検・点検整備並びに钣金修理等の整備事業及び用品販売も行っており、店舗に併設する形で3工場（うち1工場は陸運局指定工場（民間車検工場）、2工場は認証工場の資格を取得。）を設置しております。

さらに、自動車保険及び自動車ローンに関する事業も行っており、自動車保険については、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。自動車ローンについては、集金保証方式による「東葛ホールディングスグループオリジナルローン」を導入しております。

生命保険・損害保険代理店業関連事業

連結子会社である株式会社東葛プランニングが展開しており、来店型保険ショップ「ライフサロン」として千葉県松戸市、佐倉市、八街市、千葉市に各1店舗と合計4店舗を出店しております。

この「ライフサロン」は保険会社各社の商品の中から、お客様に最適な商品を選び組み合わせる提案をする保険ショップであります。株式会社ライフサロンがフランチャイザーとして運営しており、株式会社東葛プランニングはフランチャイジーとして取り組んでおります。

钣金塗装事業

連結子会社である株式会社東葛ボディーファクトリーが展開しており、千葉県松戸市に钣金塗装工場を設置しております。当社グループ内の钣金塗装の整備を請け負うほか、外部顧客からの直接取引も行っております。



N
BOX



FREED

営業の概況

営業の経過及び成果

当社グループにおいて中核事業である自動車販売関連事業が属する自動車販売業界では、登録車（普通自動車）、届出車（軽自動車）ともに、モデルチェンジ等の効果が持続している車種の販売が堅調に推移したことから、当連結会計年度の国内新車販売台数は5,259,589台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前期比1.2%増）となりました。

当社グループにおける当連結会計年度のセグメント毎の状況につきましては以下のとおりであります。

新車販売につきましては、前期にモデルチェンジを受けた車種の販売は堅調に推移しましたが、モデル末期となる車種の販売が落ち込んだこと等により販売台数は2,275台（前期比0.4%減）となりました。また、登録受取手数料等の手数料収入、整備業務を行うサービス売上は減少しましたが、車両売上において1台当たりの販売価格が増加したこと等から売上高は6,508百万円（前期比1.5%増）となりました。

中古車販売につきましては、新車販売からの下取車の他、オークション等外部仕入により販売車両の確保に努めましたが、販売台数は1,823台（前期比5.8%減。内訳：小売台数768台（前期比9.3%減）、卸売台数1,055台（前期比3.1%減））となりました。また、サービス売上は増加しましたが、登録受取手数料等の手数料収入が減少したこと等から売上高は1,173百万円（前期比6.4%減）となりました。

その他につきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業において、商品構成の変化などにより保険取扱手数料が増加したこと等から売上高は105百万円（前期比4.7%増）となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は7,787百万円（前期比0.2%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は388百万円（前期比14.3%減）、経常利益は406百万円（前期比12.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は255百万円（前期比16.2%減）となりました。これは、売上高については微増となりましたが、主力である自動車販売事業において、中古車販売の売上が前期に比べて減少したこと、販売費及び一般管理費が前期に比べて増加したこと等によるものです。

会社が対処すべき課題

自動車業界全体においては、少子高齢化や車両保有期間の長期化、また若者の車離れ等、新車の販売台数及び収益の減少傾向が続いております。

このような状況のなか、主力である自動車販売関連事業においては、新規顧客の来場促進策の強化はもちろん、車両購入時や整備来場時等の機会をとらえ、一定期間の定期点検や、車検等の整備を割安でパックにした商品（まかせチャオ）の拡販や、車両の維持管理はもちろん、事故などトラブルにも対応する会員制サービス（ホンダ・トータル・ケア）の拡充等により既存顧客の守りの強化を推進して参ります。

また、サービス、保険といった基盤収益の安定拡大を図り、車両販売台数の減少等に直接影響を受けにくい体質強化を進めて参ります。

生命保険・損害保険代理店業関連事業においては、手数料体系の見直し等により厳しい状況が続いておりますが、開設して年数の浅いちば古市場店、八街店の安定化を図ることにより、連結業績に寄与すべく全力を傾注して参ります。

連結財務諸表



連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	2019年3月31日現在	2018年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	3,497,165	3,409,921
現金及び預金	1,975,522	1,665,513
受取手形及び売掛金	1,033,277	1,259,755
商品及び製品の その他の	403,327 85,037	382,250 102,402
固定資産	3,013,893	3,065,792
有形固定資産	2,791,883	2,828,480
建物及び構築物	468,713	491,305
機械装置及び運搬具	197,990	220,641
土地	2,109,461	2,109,461
建設仮動	10,800	—
その他の	4,918	7,072
無形固定資産	528	941
投資その他の資産	221,481	236,370
長期貸付金	41,657	51,543
差入保証金	117,076	117,315
繰延税金資産	54,717	56,203
その他の	9,630	11,307
賞引当金	△1,600	—
資産合計	6,511,059	6,475,714
(負債の部)		
流動負債	2,067,307	2,247,169
買掛金	473,995	526,116
短期借入金	1,014,354	1,184,003
1年内返済予定の長期借入金	29,145	50,004
未払法人税等	59,756	80,169
賞与引当金	50,224	48,134
その他の	439,832	358,742
固定負債	223,945	220,836
長期借入金	—	29,145
長期未払金	53,508	53,508
長期前受取	89,580	100,572
その他の	80,856	37,610
負債合計	2,291,253	2,468,006
(純資産の部)		
株主資本	4,187,199	3,980,287
資本金	211,085	211,085
資本剰余金	200,496	200,496
利益剰余金	3,776,291	3,569,379
自己株式	△673	△673
新株予約権	32,606	27,420
純資産合計	4,219,806	4,007,707
負債純資産合計	6,511,059	6,475,714

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	2017年4月 1日から 2018年3月31日まで
売上高	7,787,209	7,767,966
売上原価	6,071,521	6,029,707
売上総利益	1,715,687	1,738,259
販売費及び一般管理費	1,326,712	1,284,468
営業利益	388,975	453,791
営業外収益	24,397	18,463
営業外費用	6,684	7,932
経常利益	406,687	464,321
特別損失	4,251	1,178
税金等調整前当期純利益	402,436	463,142
法人税、住民税及び事業税	145,655	160,400
法人税等調整額	1,485	△1,825
当期純利益	255,294	304,568
親会社株主に帰属する当期純利益	255,294	304,568

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	2017年4月 1日から 2018年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	611,509	348,338
投資活動による キャッシュ・フロー	△33,463	△116,835
財務活動による キャッシュ・フロー	△268,036	△206,134
現金及び現金同等物の 増加額	310,009	25,368
現金及び現金同等物の 期首残高	1,665,513	1,640,144
現金及び現金同等物の 期末残高	1,975,522	1,665,513

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書 当期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2018年4月1日 残高	211,085	200,496	3,569,379	△673	3,980,287	27,420	4,007,707
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△48,382		△48,382		△48,382
親会社株主に帰属する 当期純利益			255,294		255,294		255,294
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						5,186	5,186
連結会計年度中の変動額合計	—	—	206,911	—	206,911	5,186	212,098
2019年3月31日 残高	211,085	200,496	3,776,291	△673	4,187,199	32,606	4,219,806

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

単体財務諸表



貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	2019年3月31日現在	2018年3月31日現在
(資産の部)		
流 動 資 産	627,137	591,638
現金及び預金	512,044	443,247
未 収 入	102,474	145,546
そ の 他	12,618	2,844
固 定 資 産	2,244,637	2,244,122
有 形 固 定 資 産	427	898
工具、器具及び備品	427	898
無 形 固 定 資 産	464	812
ソ フ ト ウ エ ア	464	812
電 話 加 入 権	0	0
投 資 そ の 他 の 資 産	2,243,745	2,242,410
関 係 会 社 株 式	2,213,499	2,213,499
繰 延 税 金 資 産	30,246	28,911
資 産 合 計	2,871,775	2,835,760
(負債の部)		
流 動 負 債	58,172	67,803
未 払 金	12,398	12,900
未 払 費 用	2,343	2,208
未 払 法 人 税 等	38,337	48,037
預 り 金	1,199	1,064
賞 与 引 当 金	3,893	3,593
固 定 負 債	5,180	5,180
長 期 未 払 金	5,180	5,180
負 債 合 計	63,352	72,983
(純資産の部)		
株 主 資 本	2,775,817	2,735,356
資 本 金	211,085	211,085
資 本 剰 余 金	200,496	200,496
資 本 準 備 金	200,496	200,496
利 益 剰 余 金	2,364,908	2,324,447
利 益 準 備 金	20,250	20,250
そ の 他 利 益 剰 余 金	2,344,658	2,304,197
別 途 積 立 金	1,580,000	1,580,000
繰 越 利 益 剰 余 金	764,658	724,197
自 己 株 式	△673	△673
新 株 予 約 権	32,606	27,420
純 資 産 合 計	2,808,423	2,762,776
負 債 純 資 産 合 計	2,871,775	2,835,760

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	2017年4月 1日から 2018年3月31日まで
売 上 高	212,402	210,964
売 上 総 利 益	212,402	210,964
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	182,343	170,513
営 業 利 益	30,058	40,450
営 業 外 収 益	70,183	70,191
営 業 外 費 用	-	69
経 常 利 益	100,241	110,571
税 引 前 当 期 純 利 益	100,241	110,571
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12,732	15,359
法 人 税 等 調 整 額	△1,335	3,736
当 期 純 利 益	88,843	91,475

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

単体財務諸表 株式の状況

(2019年3月31日現在)

株主資本等変動計算書 当期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計				
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利 益 準備金	その他利益剰余金 別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金					
2018年4月1日 残高	211,085	200,496	200,496	20,250	1,580,000	724,197	2,324,447	△673	2,735,356	27,420	2,762,776
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						△48,382	△48,382		△48,382		△48,382
当期純利益						88,843	88,843		88,843		88,843
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										5,186	5,186
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	40,460	40,460	-	40,460	5,186	45,647
2019年3月31日 残高	211,085	200,496	200,496	20,250	1,580,000	764,658	2,364,908	△673	2,775,817	32,606	2,808,423

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持株比率
	株	%
齋 藤 國 春	1,459,000	30.15
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	250,000	5.16
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	225,000	4.65
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	225,000	4.65
あいおいニッセイ同和インシュアランスサービス株式会社	225,000	4.65
東葛ホールディングス従業員持株会	184,600	3.81
稲 田 麻 衣 子	129,000	2.66
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	121,700	2.51
林 未 香	118,300	2.44
林 凜 乃 介	112,500	2.32

(注) 持株比率は自己株式(1,701株)を控除して計算しております。

発行可能株式総数 16,920,000株

発行済株式の総数 4,840,000株

株 主 数 623名

株式の所有者別分布状況

区 分	持 株 数	人 数
	株	名
金 融 機 関	619,500	6
事業会社・その他法人	242,311	7
外 国 人	414,300	10
個 人 ・ そ の 他	3,529,842	588
金融商品取引業者	34,047	12

会社概要

(2019年3月31日現在)



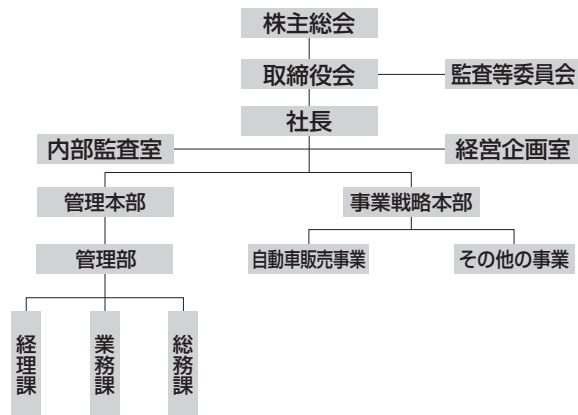
会社概要

会社名	株式会社東葛ホールディングス		
本社	〒270-0013 千葉県松戸市小金きよしヶ丘3-21-1 TEL 047-346-1190 (代表)		
設立	1969年1月		
資本金	21,108万円		
売上高	7,787百万円 (連結)		
従業員数	147名 (連結)		
事業内容	自動車販売関連事業 生命保険・損害保険代理店業関連事業		
関連会社	株式会社ホンダカーズ東葛 株式会社東葛プランニング 株式会社東葛ボディーファクトリー		
取引銀行	千葉銀行、三菱UFJ銀行		
役員	取締役会長	齋藤 國春	
	代表取締役社長	石塚 俊之	
	代表取締役副社長	松下 吉孝	
	取締役	伊藤 淳一	
	取締役	森田 誉	
	取締役	高橋 輝	
	取締役 (監査等委員)	吉井 徹	
	社外取締役 (監査等委員)	笹本 憲一	
	社外取締役 (監査等委員)	熊澤 亮輔	

会社の沿革

- 1969年 1月 株式会社不二ホンダを設立
- 1970年 3月 千葉県松戸市馬橋に本社を移転
- 1978年 6月 千葉県柏市南柏に関連会社、株式会社ホンダベルノ東葛を設立
- 1979年10月 千葉県松戸市小金きよしヶ丘に本社を移転
- 1981年 6月 コンピュータシステム導入、全店舗オンライン開始
- 1985年 2月 商号を株式会社ホンダクリオ東葛に変更
- 2001年 2月 株式会社ホンダベルノ東葛を株式交換により100%子会社化
- 2002年12月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 2004年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 2006年10月 連結子会社株式会社ホンダベルノ東葛を吸収合併
- 2007年 4月 会社分割により、新車事業を株式会社ホンダカーズ東葛 (現・連結子会社)、中古車事業を株式会社ティーエスシーへ承継し、持株会社に移行
商号を株式会社東葛ホールディングスに変更
- 2008年 4月 会社分割により、保険事業を株式会社東葛プランニング (現・連結子会社) へ承継
- 2010年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
- 2013年 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) に上場
- 2014年10月 千葉県松戸市小金きよしヶ丘に株式会社東葛ボディーファクトリー (現・連結子会社) を設立
- 2018年 4月 株式会社ホンダカーズ東葛が株式会社ティーエスシーを吸収合併

組織図



株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
 定時株主総会 毎年6月
 上記基準日 毎年3月31日
 その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。

配当金受領株主確定日 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 電話 0120-232-711 (通話料無料)
 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
 公告の方法 電子公告により行う
 公告掲載URL <http://www.tkhd.co.jp/>
 (ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定(*)	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	【手続き書類のご請求方法】 ○証券代行部テレホンセンター 0120-232-711 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/

(*) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	